

令和 7 年度群馬県流域下水道事業決算報告書

1 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額	合 計			
第 1 款 流域下水道事業収益	円 10,962,425,000	円 △ 305,966,000	円 2,500,000	円 10,658,959,000	円 10,582,605,394	円 △ 76,353,606	
第 1 項 営 業 収 益	4,873,017,000	△ 4,620,000	0	4,868,397,000	4,833,135,607	△ 35,261,393	(うち、仮受消費税及び地方消費税 438,542,578 円)
第 2 項 営 業 外 収 益	6,089,408,000	△ 301,668,000	2,500,000	5,790,240,000	5,749,147,097	△ 41,092,903	(うち、仮受消費税及び地方消費税 14,612 円)
第 3 項 特 別 利 益	0	322,000	0	322,000	322,690	690	(うち、仮受消費税及び地方消費税 0 円)

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公 営企業 法第2 6条第 2項の 規定に よる繰 越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公 営企業 法第2 4条第 3項の 規定に よる支 出額	小 計	地方公 営企業 法第2 6条第 2項の 規定に よる繰 越額	合 計				
第 1 款 流域下水道事業費用	円 10,932,075,000	円 △ 343,489,000	円 0	円 0	円 0	円 10,588,586,000	円 4,250,000	円 10,592,836,000	円 10,212,885,987	円 0	円 379,950,013	
第 1 項 営 業 費 用	10,686,969,000	△ 312,494,000	0	△ 3,744,000	0	10,370,731,000	4,250,000	10,374,981,000	9,995,039,565	0	379,941,435	(うち、仮払消費税及び地方消費税 398,141,408 円)
第 2 項 営 業 外 費 用	245,106,000	△ 30,995,000	0	3,744,000	0	217,855,000	0	217,855,000	217,846,422	0	8,578	(うち、仮払消費税及び地方消費税 0 円)

2 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継続費 通次繰 越額に 係る財 源充当 額	合 計			
第 1 款 流域下水道事業資本的 収 入	円 4,238,826,000	円 △ 1,057,872,000	円 3,180,954,000	円 795,329,000	円 0	円 3,976,283,000	円 2,904,484,497	円 △ 1,071,798,503	
第 1 項 企 業 債	1,367,000,000	△ 299,000,000	1,068,000,000	231,000,000	0	1,299,000,000	968,000,000	△ 331,000,000	繰越事業に係る翌年度借入予定額 331,000,000 円)
第 2 項 国 庫 補 助 金	1,913,440,000	△ 492,914,000	1,420,526,000	564,329,000	0	1,984,855,000	1,243,905,118	△ 740,949,882	繰越事業に係る翌年度受入予定額 740,954,000 円)
第 3 項 他 会 計 出 資 金	23,051,000	△ 288,000	22,763,000	0	0	22,763,000	22,763,000	0	(うち、仮受消費税及び地方消費税 0 円)
第 4 項 工 事 費 負 担 金	935,335,000	△ 265,670,000	669,665,000	0	0	669,665,000	669,669,513	4,513	(うち、仮受消費税及び地方消費税 60,879,025 円)
第 5 項 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	121,000	121,000	(うち、仮受消費税及び地方消費税 11,000 円)
第 6 項 雑 収 入	0	0	0	0	0	0	25,866	25,866	(うち、仮受消費税及び地方消費税 0 円)

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 通次繰 越額	合 計		地方公営企業 法第26条の 規定による繰 越額	継続費 通次繰 越額	合 計		
第 1 款 流域下水道事業資本的 支 出	円 5,188,199,000	円 △ 1,044,872,000	円 0	円 4,143,327,000	円 1,033,666,000	円 0	円 5,176,993,000	円 3,759,364,530	円 1,411,717,000	円 0	円 1,411,717,000	円 5,911,470	
第 1 項 建 設 改 良 費	3,928,826,000	△ 1,044,872,000	0	2,883,954,000	1,033,666,000	0	3,917,620,000	2,499,993,590	1,411,717,000	0	1,411,717,000	5,909,410	(うち、仮払消費税及び地方消費税
第 2 項 企 業 債 償 還 金	1,259,373,000	0	0	1,259,373,000	0	0	1,259,373,000	1,259,370,940	0	0	0	2,060	218,910,470 円)

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額854,880,033円は、過年度分損益勘定留保資金480,988,033円、当年度分損益勘定留保資金328,953,838円、及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額44,938,162円で補てんした。

令和7年度群馬県流域下水道事業損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金	額	
1 営 業 収 益			
(1) 維 持 管 理 負 担 金	4,390,857,617		
(2) そ の 他 営 業 収 益	<u>3,735,412</u>	4,394,593,029	
2 営 業 費 用			
(1) 奥 利 根 処 理 区 事 業 費	776,130,797		
(2) 県 央 処 理 区 事 業 費	5,656,560,760		
(3) 桐 生 処 理 区 事 業 費	1,156,163,183		
(4) 西 邑 楽 処 理 区 事 業 費	866,532,859		
(5) 西 邑 楽 太 陽 光 発 電 事 業 費	2,103,076		
(6) 新 田 処 理 区 事 業 費	472,223,711		
(7) 佐 波 処 理 区 事 業 費	495,644,627		
(8) 佐 波 太 陽 光 発 電 事 業 費	3,775,651		
(9) 一 般 管 理 費	<u>167,763,493</u>	<u>9,596,898,157</u>	
営 業 利 益			△5,202,305,128
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,658,441		
(2) 国 庫 補 助 金	9,616,666		
(3) 他 会 計 補 助 金	1,509,778,000		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	4,221,107,630		
(5) 雑 収 益	<u>2,971,812</u>	5,749,132,549	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	213,984,772		
(2) 雑 支 出	<u>8,384,094</u>	<u>222,368,866</u>	5,526,763,683
経 常 利 益			324,458,555
5 特 別 利 益			
(1) そ の 他 特 別 利 益	<u>322,690</u>	<u>322,690</u>	<u>322,690</u>
当 年 度 純 利 益			324,781,245
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			1,100,593,689
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>1,425,374,934</u></u>

令和 7 年度群馬県流域下水道事業剰余金計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

(単位：円)

(単位：円)

	資本金	剰余金							資本合計
		資本剰余金					利益剰余金		
		国庫補助金	他会計補助金	工事費負担金	受贈財産評価額	資本剰余金合計	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	8,979,144,829	6,038,385,260	312,107,337	2,588,949,385	56,617,395	8,996,059,377	1,100,593,689	1,100,593,689	19,075,797,895
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
条例第4条第4項による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	8,979,144,829	6,038,385,260	312,107,337	2,588,949,385	56,617,395	8,996,059,377	(繰越利益剰余金) 1,100,593,689	1,100,593,689	19,075,797,895
当年度変動額	22,763,000	0	0	0	0	0	324,781,245	324,781,245	347,544,245
一般会計繰入金の受入	22,763,000	0	0	0	0	0	0	0	22,763,000
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	324,781,245	324,781,245	324,781,245
当年度末残高	9,001,907,829	6,038,385,260	312,107,337	2,588,949,385	56,617,395	8,996,059,377	(当年度末処分利益剰余金) 1,425,374,934	1,425,374,934	19,423,342,140

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

令和 7 年度群馬県流域下水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	未処分利益剰余金
当年度末残高	9,001,907,829	8,996,059,377	0	1,425,374,934
議会の議決による処分数	0	0	0	0
条例第 4 条第 4 項による処分数	0	0	0	0
処分後残高	9,001,907,829	8,996,059,377	0	(繰越利益剰余金) 1,425,374,934

(注) この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。

令和7年度群馬県流域下水道事業貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

科 目	金	額
資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
ア 奥 利 根 処 理 区	7,929,290,100	
減価償却累計額	<u>△2,458,758,364</u>	5,470,531,736
イ 県 央 処 理 区	75,053,219,481	
減価償却累計額	<u>△17,556,668,938</u>	57,496,550,543
ウ 桐 生 処 理 区	14,583,392,544	
減価償却累計額	<u>△3,867,652,062</u>	10,715,740,482
エ 西 邑 楽 処 理 区	15,009,372,370	
減価償却累計額	<u>△2,962,243,500</u>	12,047,128,870
オ 西 邑 楽 太 陽 光 発 電	17,537,151	
減価償却累計額	<u>△6,250,236</u>	11,286,915
カ 新 田 処 理 区	14,596,508,251	
減価償却累計額	<u>△3,009,729,386</u>	11,586,778,865
キ 佐 波 処 理 区	18,759,752,082	
減価償却累計額	<u>△2,914,424,384</u>	15,845,327,698
ク 佐 波 太 陽 光 発 電	26,175,514	
減価償却累計額	<u>△8,763,558</u>	17,411,956
ケ 本 局	109,725	
減価償却累計額	<u>0</u>	109,725
有 形 固 定 資 産 合 計		113,190,866,790
(2) 無 形 固 定 資 産		
ア 奥 利 根 処 理 区		2,908,006
イ 県 央 処 理 区		16,818,033
ウ 桐 生 処 理 区		3,768,000
エ 西 邑 楽 処 理 区		3,188,000
オ 新 田 処 理 区		3,388,000
カ 佐 波 処 理 区		<u>4,308,000</u>
無 形 固 定 資 産 合 計		34,378,039
(3) 建 設 仮 勘 定		3,439,882,139
(4) 投 資 そ の 他 の 資 産		
ア そ の 他 の 投 資		<u>120,893</u>
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>120,893</u>
固 定 資 産 合 計		116,665,247,861

科 目		金 額		
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			3,600,787,915
(2)	未 収 金			<u>428,148,549</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>4,028,936,464</u>
	資 産 合 計			<u>120,694,184,325</u>
負 債 の 部				
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>15,647,095,711</u>	15,647,095,711	
	企 業 債 合 計		<u>10,000,000</u>	
(2)	その他固定負債			
	固 定 負 債 合 計			15,657,095,711
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,276,724,913</u>		
	企 業 債 合 計		1,276,724,913	
(2)	未 払 金		1,782,941,204	
(3)	預 り 金		1,627,312	
(4)	引 当 金			
	ア 賞 与 引 当 金	32,867,934		
	イ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>6,539,203</u>		
	引 当 金 合 計		<u>39,407,137</u>	
	流 動 負 債 合 計			3,100,700,566
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金			
	ア 国 庫 補 助 金	75,124,283,773		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 18,433,123,320</u>	56,691,160,453	
	イ 他 会 計 補 助 金	3,346,243,109		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 849,369,558</u>	2,496,873,551	
	ウ 工 事 費 負 担 金	30,163,453,204		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 6,839,119,779</u>	23,324,333,425	
	エ 受 贈 財 産 評 価 額	1,347,276		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 668,797</u>	<u>678,479</u>	
	長 期 前 受 金 合 計		82,513,045,908	
	繰 延 収 益 合 計			<u>82,513,045,908</u>
	負 債 合 計			<u>101,270,842,185</u>

科 目		金		額	
資 本 の 部					
6 資 本 金					
(1) 資 本 金					
ア 固 有 資 本 金		8,868,069,829			
イ 繰 入 資 本 金		<u>133,838,000</u>		<u>9,001,907,829</u>	
資 本 金 合 計					9,001,907,829
7 剰 余 金					
(1) 資 本 剰 余 金					
ア 国 庫 補 助 金		6,038,385,260			
イ 他 会 計 補 助 金		312,107,337			
ウ 工 事 費 負 担 金		2,588,949,385			
エ 受 贈 財 産 評 価 額		<u>56,617,395</u>			
資 本 剰 余 金 合 計				8,996,059,377	
(2) 利 益 剰 余 金					
ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		<u>1,425,374,934</u>			
利 益 剰 余 金 合 計				<u>1,425,374,934</u>	
剰 余 金 合 計					<u>10,421,434,311</u>
資 本 合 計					<u>19,423,342,140</u>
負 債 資 本 合 計					<u>120,694,184,325</u>

注記

I. 重要な会計方針

公営企業会計を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 2～60年

機械及び装置 5～50年

器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給については、一般会計が全額を負担することとしているため、計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II. キャッシュフロー計算書関連

間接法により計算している。

Ⅲ. 貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は10,182,233,253円である。

Ⅳ. セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、セグメントは設けていない。

Ⅴ. リース契約により使用する固定資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。